平成１３年３月期　中間決算短信（連結）

平成12年11月21日

上場会社名　株式会社　静 岡 銀 行　　上場取引所：　東証市場第一部
コード番号　8355　　本社所在都道府県：　静岡県
本社所在地　静岡市呉服町１丁目１０番地
問合せ先　責任者役職名　経営企画部長
氏　名　伊 藤　誠 哉　　ＴＥＬ（０５４）２６１－３１３１（代）

中間連結決算取締役会開催日　平成12年11月21日　　特定取引勘定設置の有無　有

１．１２年９月中間期の連結業績（平成１２年４月１日～平成１２年９月３０日）

（１）連結経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益（対前年中間期増減率）		経常利益（対前年中間期増減率）		中間(当期)純利益（対前年中間期増減率）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年９月中間期	154,644	(23.0)	16,257	(△22.2)	9,854	(△24.0)
11年９月中間期	125,747	(―――)	20,909	(―――)	12,972	(―――)
12 年 3 月 期	261,338		42,225		26,329	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円	銭	円　銭
12年９月中間期	12	67	―――
11年９月中間期	16	43	―――
12 年 3 月 期	33	37	―――

(注)　① 持分法投資損益　12年9月中間期 － 百万円　11年9月中間期 17 百万円　12年3月期 29 百万円
② 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 △372百万円
③ 会計処理の方法の変更　無

（２）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	連結自己資本比率（国際統一基準）
	百万円	百万円	%	円　銭	%
12年９月中間期	8,014,507	612,832	7.6	796　48	12.91
11年９月中間期	7,529,679	505,767	6.7	642　56	14.21
12 年 3 月 期	7,831,200	511,272	6.5	652　75	13.94

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年９月中間期	78,225	△43,034	△14,822	167,544
11年９月中間期	85,455	△79,728	△5,487	83,382
12 年 3 月 期	236,826	△158,881	△13,910	147,167

（４）連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 15 社　持分法適用非連結子会社数 - 社　持分法適用関連会社数 － 社

（５）連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結 （新規） －社 （除外） －社　持分法 （新規） －社 （除外） 4社

２．１３年３月期の連結業績予想（平成１２年４月１日～平成１３年３月３１日）

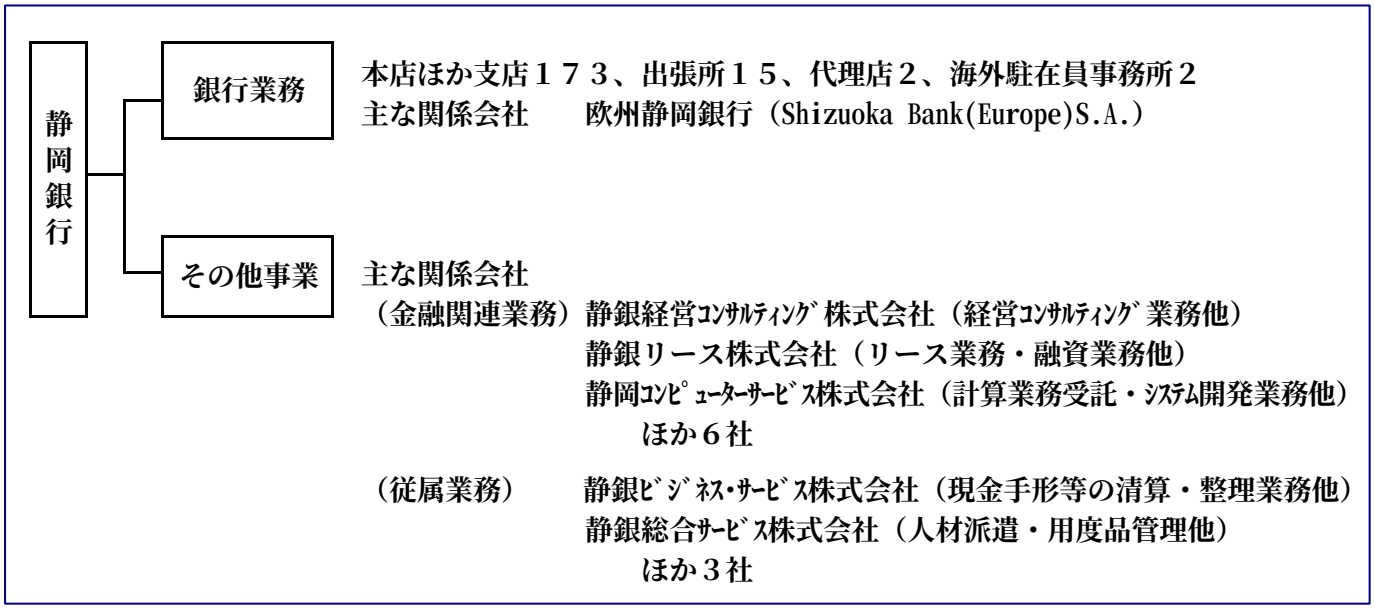
	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	280,000	32,600	20,200

（参考）１株当たり予想当期純利益　（連結）26円30銭
（注）１株当たり予想当期純利益は12年10月末現在の発行済株式数768,168,069株により算出しております。

Ⅰ　企業集団の状況

静岡銀行グループは、静岡銀行および連結子会社15社で構成され、銀行業務を中心に、経営コンサルティング業務などの銀行業務以外の金融サービスに係る事業等を行っております。

当行グループの事業系統図は以下のとおりです。



なお、グループ会社の一覧は決算短信16ページに記載しております。

Ⅱ　経営方針

１．経営の基本方針

静岡銀行グループは、企業理念「地域とともに夢と豊かさを広げます」のもと、銀行とグループ各社が緊密に連携し質の高い総合金融サービスを提供することで、地域における多様な金融ニーズに適切におこたえしていくことを目指しています。

２．利益配分に関する基本方針

静岡銀行では、株主の皆さまへの安定的な配当の維持を利益配分の基本方針としております。この方針にもとづき、当中間期においても１株あたり３円の中間配当を維持いたします。なお、株主の皆さまへの利益還元として、平成９年度から利益による自己株式の消却を継続して実施しておりますが、当中間期においても 13,533 千株の消却を実施いたしました。

３．中長期的な経営戦略

金融界は、グローバルな金融グループの形成や異業種からの新規参入など、事業構造に変革を促す新たな局面を迎えております。

静岡銀行では、こうした環境変化に迅速かつ適切に対応し、「21 世紀に勝ち残る銀行」を実現するため、平成 11 年 4 月より「経営システムの革新・リスク管理の強化」「セグメント営業戦略の推進」

「ローコストオペレーション体制の構築」「人事・風土の革新」を４つの基本戦略とする第７次中期経営計画「ＴＩＮＡ（ティーナ）21」に取り組んでまいりました。

当中間期においては、営業体制の抜本的な改革による営業力強化に向け、同一マーケット内の複数店舗をひとつの営業単位と見なす「エリア営業体制」の試行を開始しました。

また、店舗・人員・経費などのあらゆる分野にわたる徹底したコスト削減や業務のアウトソーシングに取り組むなど、経営合理化を一段と推し進めてまいりました。

資金調達面においては、邦銀最高の格付を活用し、低コストで安定的な長期資金を確保するため、円建およびユーロ米ドル建の普通社債を発行し、調達手段の多様化に取り組みました。

さらに、グループ会社による総合金融サービス機能強化の観点からは、経営コンサルティング業務を行う「静銀経営コンサルティング株式会社」の営業を平成12年７月より開始しました。

４．経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

静岡銀行グループでは、これまでも、経営の意思決定と業務運営の迅速化をはかるとともに、取締役会における監督機能の充実をはかるため、グループ各社において「執行役員制度の導入」に取り組んでまいりました。

また、静岡銀行では当中間期より「ストックオプション制度」を導入し、株主価値の増大に向けて一段と積極的な経営を行っていくための体制を整備いたしました。

５．対処すべき課題

静岡銀行グループが対処すべき事業上および財務上の課題は以下のとおりです。

(1)業務粗利益の増加

グループの中核をなす銀行業務において、静岡銀行の業務粗利益の拡大を主たる経営課題と考え、つぎの観点から取り組みを進めています。

まず法人市場においては、収益性の高い中小企業向け貸出の増強をはかるとともに、信用リスクを反映したプライシングに取り組んでいます。

また個人市場においては、住宅関連ローンを中心とする消費者ローンの増強に積極的に取り組むとともに、従来の預金に加え投資信託、外貨預金、国債などの預り資産増強により、拡大する個人金融資産の取り込みにつとめ、役務収益の増加をはかっています。

(2)ローコストオペレーション体制の確立

経営合理化、低コストでの業務運営体制の確立にグループ全体で取り組むなか、経費支出の大半を占める静岡銀行では、諸経費の削減に取り組むとともに、従属業務を営むグループ各社との連携によるコストの引き下げにもつとめています。

静岡銀行の経費削減といたしましては、人員の削減・店舗網の再構築を進めるほか、業務粗利益に対する経費の比率を引き下げるため、物件費、投資についても「費用対効果」を考慮するなど採算を重視し、徹底した見直しを行っています。特に投資については、今後の経営合理化あるいは競争力強化につながる情報化（ＩＴ）投資などに対象を絞り、実施していく方針です。

(3)新業務への対応

平成13年４月に解禁される保険窓販業務につきましては、東京海上火災保険との提携により、商品開発・販売体制の構築・人材育成などの準備作業を進めています。

また、同年７月には東京三菱銀行との共同出資により、個人投資家向けリテール業務を主体とする証券子会社の開業を予定しています。このほか、確定拠出年金制度（日本版４０１ｋ）についても参入を決定しております。

こうした新業務への対応においては、静岡銀行の高い信頼性を背景に国内外のトップ企業との提携により、高品質の商品・サービスの提供をはかっていく方針です。

(4)新会計基準への対応

「退職給付会計」につきましては、新会計基準導入に伴う静岡銀行グループの積立不足額を、3.0%の割引率を適用し 342 億円と算定しております。この不足額についてはグループ各社とも平成 12 年度中に処理する方針です。

また、「金融商品の時価会計」につきましては、静岡銀行の保有有価証券の大部分が「その他有価証券」に区分され、また金利スワップ取引のほとんどについては「ヘッジ会計」の適用となることから、財務諸表へ与える影響は軽微なものとなっています。

６．目標とする経営指標

静岡銀行では、従来から高い評価を受けている財務体力の強さに加え、収益性を一層重視した経営を推し進めていくことで、成長性の期待される銀行へと変革していくことを目指しております。

こうした観点から、財務体力を示す指標である自己資本比率のうち、特に基本的項目により算出するＴｉｅｒⅠ自己資本比率の水準維持をはかりながら、銀行本業の利益水準を示す業務純益の増加により、株主資本利益率を改善していくことを経営目標としております。

Ⅲ　経営成績

１．当中間期の概況

静岡銀行グループの経常収益は、静岡銀行での「その他経常収益」や「資金運用収益」を中心に前年同期比 288 億円増加して 1,546 億円となりました。「その他経常収益」の増加は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異処理のための退職給付信託設定益の計上および株式等売却益の増加等を主因としております。

また、経常費用につきましては、「その他経常費用」や「資金調達費用」を中心に前年同期比 335 億円増加して 1,383 億円となりました。「その他経常費用」の増加は、退職給付会計による会計基準変更時差異を平成 12 年度中に一括処理するものとし、当中間期に 270 億円を「その他経常費用」に計上したことが主因となっております。

この結果、連結ベースの経常利益は前年同期比 46 億円減益の 162 億円となりました。また、中間純利益も前年同期比 31 億円減益の 98 億円となりました。

つぎに事業セグメント別に見ますと、当中間期の銀行業務での経常収益は前年同期比 293 億円増加して 1,430 億円となり、経常費用は 343 億円増加して 1,267 億円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 50 億円減少して 162 億円となりました。また、リース業務等のその他事業での経常収益は前年同期比 5 億円減少して 180 億円、経常利益は若干減少して 1 億円となりました。

グループの中心となる静岡銀行の利益の状況および主要勘定の動向は以下のとおりです。

〔利益の状況〕

平成 12 年度中間期の業績は、業務純益が 208 億円、経常利益が 161 億円、中間純利益が 98 億円となりました。

当中間期は、人件費、物件費とも圧縮につとめたことにより経費が減少したほか、国債等債券関係損益の改善などの増益要因はありましたが、資金運用利回りの低下等を主因とした資金利益の減少および一般貸倒引当金繰入額の増加などもあり、業務純益は前年同期比 24 億円減益となりました。

経常利益につきましては、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の処理費用の発生や個別貸

倒引当金繰入額の増加などもあり、業務純益の減少等と合わせ前年同期比 53 億円の減益となりました。また、中間純利益は前年同期比 38 億円の減益となりました。

（注）業務純益等の前年同期比増減内容は、別冊「平成 12 年度中間決算説明資料」の 11 ページに記載しております。

〔主要勘定の動き〕

○貸出金

地域とともに歩む金融機関として、地元企業・地方公共団体ならびに個人のお取引先に対して質の高いサービスを提供するとともに、さまざまな資金ニーズを的確にとらえ積極的に推進してまいりました。しかしながら、企業の設備投資意欲の回復の遅れなどにより資金需要が低迷するなか、当中間期末の貸出金残高は前年度末に比べ 252 億円減少し、5 兆 1,166 億円となりました。

○有価証券

有価証券残高は、運用の多様化に継続して取り組んできたことから、円貨・外貨ともに増加しました。

また、金融商品の時価会計導入に伴い「その他有価証券」の評価損益の簿価加算もあり、前年度末に比べ 2,252 億円増加して 1 兆 5,847 億円となりました。

○預金等

地域に密着した総合金融機関として堅実な営業活動を展開し、安定的な預金増強につとめてまいりました。この結果、国内の個人・法人預金は前年度末に比べ 1,522 億円増加しましたが、金融機関等の預金の減少により国内店預金は 113 億円の微増となりました。また海外店・東京オフショア市場においても採算性を重視した調達につとめた結果、当中間期末の総預金残高は前年度末に比べ 371 億円増加して 6 兆 6,152 億円となりました。

なお、当行では資金調達手段の多様化をはかるため、高格付を活かし、国内普通社債およびユーロ米ドル建社債を発行しており、当中間期末の社債残高は 1,124 億円となりました。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

当中間期の連結キャッシュ・フローは、普通社債の発行等による資金の調達を主体として営業活動によるキャッシュ・フローが 782 億円のプラスとなる一方、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより△430 億円、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得・消却などにより△148 億円となりました。これらの結果、現金および現金同等物の当中間期末残高は前年度末に比べ 203 億円増加して 1,675 億円となりました。

〔新会計基準への対応状況〕

静岡銀行グループでは、各社とも当中間期から退職給付会計・金融商品の時価会計について、以下のとおり早期対応をいたしました。

○退職給付会計

退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異は、連結・当行単体とも 342 億円（割引率は 3.0%を使用）であり、この不足分につきましては、平成 12 年度中に一括処理を行うこととしております。当中間期にはこのうち 270 億円を費用処理し、その原資としては退職給付信託 198 億円（信託設定益は 174 億円）等を充当しております。

○金融商品の時価会計

有価証券については「売買目的有価証券」等保有目的別に区分したうえ、「その他有価証券」について 1 年前倒しで当中間期より時価会計の対象とし、「全部資本直入法」により処理いたしました。

これにより「その他有価証券」のネット評価損益1,828億円を有価証券の簿価に加算するとともに、税効果調整後の 1,080億円を「その他有価証券評価差額金」として資本の部に計上しております。

また、減損会計およびヘッジ会計につきましても、当中間期より実施しております。

（注）新会計基準への対応状況につきましての詳細は、別冊「平成12年度中間決算説明資料」の9、22、23ページに記載しております。

〔不良債権の開示額〕

当中間期末の破綻先債権、延滞債権等のリスク管理債権の合計は、当行単体で2,318億円、貸出金期末残高に対する比率は4.53%と低水準を維持しています。（連結ベースでは2,454億円、4.80%）

なお、資産の自己査定により第Ⅳ分類とされた債権について、部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の合計は1,981億円、貸出金期末残高に対する比率は3.89%となっております。（当行単体ベース）

（注）不良債権情報につきましての詳細は、別冊「平成12年度中間決算説明資料」の8、15～17ページに記載しております。

〔ＢＩＳ自己資本比率等〕

当中間期末のＢＩＳ自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで12.91%（うちＴｉｅｒⅠ比率10.70%）、当行単体ベースで12.90%（うちＴｉｅｒⅠ比率10.67%）と高水準を維持しております。

（注）ＢＩＳ自己資本比率につきましての詳細は、別冊「平成12年度中間決算説明資料」の14ページに記載しております。

また、株主さまへの利益還元策として利益による自己株式取得・消却を継続して実施し、当半期中に13百万株、121億円を消却しております。

なお、本日（11月21日）の取締役会において、中間配当金は１株あたり３円とし支払開始日は平成12年12月８日とすることを決議いたしました。

２．平成１３年３月期の業績見通し

静岡銀行グループの平成13年３月期の業績予想は、経常収益2,800億円、経常利益326億円、当期純利益 202億円を予想しております。このうち静岡銀行単体では、経常収益2,600億円、経常利益320億円、当期純利益200億円を予想しております。

なお、静岡銀行の１株あたり期末配当金は３円（年間配当金６円）を予定しております。

第９５期中（平成１２年９月３０日現在）中間連結貸借対照表

株式会社 静 岡 銀 行
（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	694,587	預金	6,628,866
コールローン及び買入手形	115,011	譲渡性預金	22,710
買入金銭債権	83,128	コールマネー及び売渡手形	332,421
特定取引資産	168,837	特定取引負債	3,377
金銭の信託	30,120	借用金	41,558
有価証券	1,614,983	外国為替	170
貸出金	5,103,474	社債	112,400
外国為替	5,195	その他負債	123,052
その他資産	80,487	退職給付引当金	21,802
動産不動産	132,707	繰延税金負債	27,976
繰延税金資産	4,532	支払承諾	80,540
支払承諾見返	80,540	負債の部合計	7,394,876
貸倒引当金	△99,064	（少数株主持分）	
投資損失引当金	△36	少数株主持分	6,798
		（資本の部）	
		資本金	90,845
		資本準備金	54,884
		連結剰余金	361,449
		その他有価証券評価差額金	108,026
		為替換算調整勘定	△2,062
		計	613,143
		自己株式	272
		子会社の所有する親会社株式	38
		資本の部合計	612,832
資産の部合計	8,014,507	負債、少数株主持分及び資本の部合計	8,014,507

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第９５期中（平成 12 年４月１日から 平成 12 年９月 30 日まで）中間連結損益計算書

株式会社 静 岡 銀 行
（単位：百万円）

科目	金	額
経常収益		１５４，６４４
資金運用収益	９４，８６１	
（うち貸出金利息）	（５７，９４７）	
（うち有価証券利息配当金）	（２２，３８７）	
信託報酬	０	
役務取引等収益	１８，３１６	
特定取引収益	３１６	
その他業務収益	４，９４５	
その他経常収益	３６，２０４	
経常費用		１３８，３８７
資金調達費用	３８，０１０	
（うち預金利息）	（２２，５９０）	
役務取引等費用	１０，１８５	
その他業務費用	１，９０２	
営業経費	４６，０１１	
その他経常費用	４２，２７８	
経常利益		１６，２５７
特別利益		３１４
特別損失		５５２
税金等調整前中間純利益		１６，０１９
法人税、住民税及び事業税		１４，５３２
法人税等調整額		△８，２９２
少数株主損失		７５
中間純利益		９，８５４

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第９５期中（平成12年４月１日から 平成12年９月30日まで）中間連結剰余金計算書

株式会社 静 岡 銀 行
（単位：百万円）

科目	金額
連結剰余金期首残高	３６５，５８５
連結剰余金増加高	８０２
連結子会社株式売買に伴う増加高	８０２
連結剰余金減少高	１４，７９２
配当金	２，３４９
役員賞与	５７
自己株式消却額	１２，１７９
関連会社の持分法適用除外に伴う減少高	２０６
中間純利益	９，８５４
連結剰余金中間期末残高	３６１，４４９

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第95期中（平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで）中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 静 岡 銀 行
（単位：百万円）

	平 成 12 年 中 間 期
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	16,019
減価償却費	12,415
貸倒引当金の増加額	7,633
投資損失引当金の増加額	25
退職給与引当金の増加額	△14,908
退職給付引当金の増加額	21,802
役員賞与支払額	△74
資金運用収益	△94,861
資金調達費用	38,010
有価証券関係損益（△）	△16,636
金銭の信託の運用損益（△）	△120
動産不動産処分損益（△）	239
特定取引資産の純増（△）減	△47,030
特定取引負債の純増減（△）	△449
貸出金の純増（△）減	32,803
預金の純増減（△）	31,557
譲渡性預金の純増減（△）	△88,760
借用金の純増減（△）	1,843
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△52,220
コールローン等の純増（△）減	118,801
買入金銭債権の純増（△）減	374
コールマネー等の純増減（△）	△24,775
債券貸付取引担保金の純増減（△）	6,152
外国為替（資産）の純増（△）減	1,836
外国為替（負債）の純増減（△）	△52
普通社債の発行・償還による純増減（△）	111,528
資金運用による収入	90,079
資金調達による支出	△39,284
その他	△19,811
小計	92,136
法人税等の支払額	△13,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,225
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△401,833
連結子会社株式の取得による支出	△100
有価証券の売却による収入	231,696
有価証券の償還による収入	135,255
金銭の信託の増加による支出	△4,450
金銭の信託の減少による収入	6,950
動産不動産の取得による支出	△12,810
動産不動産の売却による収入	2,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,034
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△2,349
少数株主への配当金支払額	△22
自己株式の取得による支出	△12,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,822
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	8
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	20,377
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	147,167
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	167,544

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社　　１５社

会社名

静銀経営コンサルティング株式会社
静銀リース株式会社
静岡コンピューターサービス株式会社
静銀信用保証株式会社
静銀ディーシーカード株式会社
静岡キャピタル株式会社
静銀静浦代理店株式会社
静銀地頭方代理店株式会社
静銀ビジネス・サービス株式会社
静銀総合サービス株式会社
静岡モーゲージサービス株式会社
静岡資産管理株式会社
静銀ビジネスクリエイト株式会社
欧州静岡銀行（Shizuoka Bank(Europe)S.A.）
静銀投資顧問株式会社

「静岡印刷株式会社」は事業内容及び商号を変更し、平成 12 年 7 月より「静銀経営コンサルティング株式会社」として営業を開始いたしました。

なお、「静銀投資顧問株式会社」は平成 12 年 3 月 17 日に清算決議を行い、当中間連結会計期間末日現在清算手続き中であります。

２．持分法の適用に関する事項

該当ありません。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

９月末日　　１５社

４．会計処理基準に関する事項

（１） 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（２） 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（３） デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（４） 減価償却の方法

① 動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により当中間連結会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

建　物	定率法を採用し、税法基準の１３０％の償却率による。
動　産	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他	税法の定める方法による。

連結子会社の動産不動産については、主として税法基準による定率法により償却しております。なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により償却しております。

② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として５年）に基づく定額法により償却しております。

（５） 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権（正常先債権・要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第 55 条の２の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

（６） 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

（７） 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年

金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（34,233百万円）については、退職給付信託の設定により19,845百万円を一時費用処理するとともに、残額については当連結会計年度中に費用処理することとし、当中間連結会計期間においては残額に12分の6を乗じた額を計上しております。

（8） 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

（9） リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(12) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による圧縮積立金の積立て・取崩し及び特別償却準備金取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

（退職給付会計）

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ9,362百万円減少しております。

なお、この金額には、退職給付信託設定に伴う影響を含めております。

また、従来の「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。

（金融商品会計）

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 1,126 百万円減少しております。

なお、金融商品に係る会計基準の適用に伴う銀行法施行規則の改正により中間連結貸借対照表の様式が改正され、その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

（外貨建取引等会計基準）

当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成 12 年 4 月 10 日）に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

国内連結子会社は、当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。これによる影響はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

（東京都の外形標準課税）

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他経常費用」として計上しております。なお、当行の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成 12 年東京都条例第 145 号）が平成 12 年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、当中間連結会計期間より、「その他経常費用」として 81 百万円計上しております。

（大阪府の外形標準課税）

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成 12 年大阪府条例第 131 号）が平成 12 年 6 月 9 日に公布されたことから、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当中間連結会計期間より前連結会計年度の 40.90%から 40.84%に変更しております。この変更により、繰延税金負債の金額は 68 百万円増加し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1．消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に 35,935 百万円含まれております。

2．貸出金のうち、破綻先債権額は 35,929 百万円、延滞債権額は 176,786 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

３．貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は 497 百万円であります。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

４．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 32,207 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

５．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 245,421 百万円であります。

なお、２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

６．手形割引により取得した商業手形の額面金額は 152,204 百万円であります。

７．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	213,455 百万円
貸出金	11,467 百万円
未経過リース契約債権	23,386 百万円

担保資産に対応する債務

預金	115,058 百万円
コールマネー及び売渡手形	84,444 百万円
借用金	15,118 百万円
その他負債	4,110 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 147,491 百万円及び譲渡性預け金 5,454 百万円を差し入れております。

また、非連結子会社、関連会社の借入金等の担保の差し入れはありません。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 2,406 百万円であります。

８．当行の監査役に対する金銭債権総額　42 百万円

９．動産不動産の減価償却累計額　153,065 百万円

１０．動産不動産の圧縮記帳額　13,277 百万円

１１．１株当たりの純資産額　796 円 47 銭

(中間連結損益計算書関係)

１．「その他経常費用」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 27,039 百万円を含んでおります。また、当該費用処理のため退職給付信託へ時価 19,845 百万円の上場株式を拠出し、これに伴い「その他経常収益」に退職給付信託設定益 17,418 百万円を含めて計上しております。

２．１株当たり中間純利益　12 円 66 銭

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 12 年 9 月 30 日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	694,587
預け金（日銀預け金を除く）	△527,042
現金及び現金同等物	167,544

株式会社 静 岡 銀 行

連 結 対 象 会 社 一 覧 表

連結子会社　　（平成12年9月30日現在）

会 社 名	所 在 地	主 要 業 務 内 容	設立年月日	資 本 金	当 行 出資比率	議決権 所有割合
静銀経営ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ（注１） 株式会社	静岡市呉服町１丁目１番地	・経営コンサルティング業務	昭和37年５月	40百万円	46.3%	46.2%
静銀リース株式会社（注２）	静岡市呉服町１丁目１番地の２	・ﾘｰｽ業務、融資業務、ﾌｧｸﾀﾘﾝｸﾞ業務	昭和49年３月	250百万円	5.0%	27.8%
静岡ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｻｰﾋﾞｽ 株式会社	清水市草薙北１番10号	・計算受託業務 ・ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｼｽﾃﾑの開発業務	昭和49年４月	54百万円	5.0%	63.4%
静銀信用保証株式会社	静岡市追手町１番13号	・住宅ローンなどの保証業務	昭和53年11月	50百万円	5.0%	52.3%
静銀ﾃﾞｨｰｼｰｶｰﾄﾞ 株式会社	静岡市呉服町１丁目１番地の２	・クレジットカード業務 ・ローンなどの保証業務	昭和58年４月	50百万円	5.0%	48.0%
静岡ｷｬﾋﾟﾀﾙ株式会社	清水市草薙北１番10号	・株式公開支援業務	昭和59年８月	100百万円	5.0%	65.0%
静銀静浦代理店 株式会社	沼津市獅子浜239番地の１の９	・銀行業務の代理業務	昭和63年４月	10百万円	100.0%	100.0%
静銀地頭方代理店 株式会社	榛原郡相良町地頭方72番地の４	・銀行業務の代理業務	平成７年11月	10百万円	100.0%	100.0%
静銀投資顧問株式会社（注３）	清水市草薙北１番10号	・有価証券運用に関するｱﾄﾞﾊﾞｲｽ業務	昭和62年４月	150百万円	5.0%	80.0%
静銀ﾋﾞｼﾞﾈｽ・ｻｰﾋﾞｽ 株式会社	静岡市呉服町１丁目１番地の２	・現金・手形等の精算・整理業務 ・店舗外ＣＤ・ＡＴＭの管理業務	昭和54年６月	20百万円	100.0%	100.0%
静銀総合ｻｰﾋﾞｽ 株式会社	清水市草薙北１番10号	・人材派遣、用度品・保存帳簿の管理業務	昭和60年７月	30百万円	100.0%	100.0%
静岡ﾓｰｹﾞｰｼﾞｻｰﾋﾞｽ 株式会社	清水市草薙北２番１号	・銀行担保不動産の評価・調査業務、火災保険管理業務	平成２年７月	50百万円	100.0%	100.0%
静岡資産管理株式会社	清水市草薙北１番10号	・銀行担保不動産の競落・賃貸・売却業務	平成６年12月	200百万円	100.0%	100.0%
静銀ﾋﾞｼﾞﾈｽｸﾘｴｲﾄ 株式会社	清水市草薙北２番１号	・為替送信・代金取立等の集中処理業務	平成11年６月	20百万円	100.0%	100.0%
欧州静岡銀行〔Shizuoka Bank (Europe) S.A.〕	283 Avenue Louise, Bte.13, 1050 Brussels, Belgium	・銀行業務 ・証券業務	平成３年２月	24,790千ﾕｰﾛ	100.0%	100.0%

（注）１．静岡印刷株式会社は事業内容および商号を変更し、平成12年７月より「静銀経営コンサルティング株式会社」として営業を開始いたしました。
２．静銀リース株式会社の議決権所有割合は27.9%となっておりますが、平成12年度末までには40%以上になる見込みであり、連結子会社に含めております。
３．静銀投資顧問株式会社は平成12年３月に清算決議を行い、現在清算手続き中です。
４．証券市場に公開している連結子会社はありません。

比較中間連結貸借対照表

株式会社 静 岡 銀 行

（単位：百万円）

科目	平成12年中間期末（A）	平成11年中間期末（B）	比較（A）－（B）	平成11年度末(要約)（C）	比較（A）－（C）
（資産の部）					
現金預け金	694,587	482,890	211,696	616,724	77,863
コールローン及び買入手形	115,011	55,029	59,982	232,896	△117,884
買入金銭債権	83,128	41,832	41,296	83,502	△374
特定取引資産	168,837	168,332	504	121,807	47,030
金銭の信託	30,120	61,556	△31,435	32,500	△2,379
有価証券	1,614,983	1,284,944	330,038	1,384,489	230,493
貸出金	5,103,474	5,106,551	△3,076	5,133,248	△29,773
外国為替	5,195	5,775	△580	7,032	△1,836
その他資産	80,487	56,760	23,727	45,218	35,269
動産不動産	132,707	139,773	△7,066	134,811	△2,103
繰延税金資産	4,532	38,789	△34,256	42,923	△38,390
支払承諾見返	80,540	87,442	△6,902	87,488	△6,947
貸倒引当金	△99,064	-	△99,064	△91,430	△7,633
投資損失引当金	△36	-	△36	△10	△25
資産の部合計	8,014,507	7,529,679	484,827	7,831,200	183,306
（負債の部）					
預金	6,628,866	6,420,743	208,122	6,593,739	35,126
譲渡性預金	22,710	19,838	2,872	111,396	△88,686
コールマネー及び売渡手形	332,421	234,008	98,413	354,634	△22,212
特定取引負債	3,377	4,695	△1,317	3,826	△449
借用金	41,558	44,160	△2,602	39,714	1,843
外国為替	170	307	△137	222	△52
社債	112,400	-	112,400	-	112,400
その他負債	123,052	107,404	15,647	106,185	16,867
貸倒引当金	-	78,294	△78,294	-	-
投資損失引当金	-	13	△13	-	-
退職給与引当金	-	14,847	△14,847	14,908	△14,908
退職給付引当金	21,802	-	21,802	-	21,802
繰延税金負債	27,976	72	27,903	-	27,976
支払承諾	80,540	87,442	△6,902	87,488	△6,947
（負債の部合計）	7,394,876	7,011,829	383,047	7,312,116	82,759
（少数株主持分）					
少数株主持分	6,798	12,082	△5,283	7,811	△1,012
（資本の部）					
資本金	90,845	90,845	-	90,845	-
資本準備金	54,884	54,884	-	54,884	-
連結剰余金	361,449	360,567	882	365,585	△4,135
その他有価証券評価差額金	108,026	-	108,026	-	108,026
為替換算調整勘定	△2,062	-	△2,062	-	△2,062
計	613,143	506,297	106,846	511,315	101,827
自己株式	272	7	265	4	268
子会社の所有する親会社株式	38	521	△483	38	△0
資本の部合計	612,832	505,767	107,064	511,272	101,559
負債、少数株主持分及び資本の部合計	8,014,507	7,529,679	484,827	7,831,200	183,306

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

株式会社 静 岡 銀 行

（単位：百万円）

科　　目	平成12年 中間期(A)	平成11年 中間期(B)	比較 (A)－(B)	平成11年度 (要　約)
経　常　収　益	154,644	125,747	28,897	261,338
資金運用収益	94,861	93,569	1,292	186,000
（うち貸出金利息）	(57,947)	(56,994)	(952)	(116,142)
（うち有価証券利息配当金）	(22,387)	(24,661)	(△2,273)	(46,471)
信　託　報　酬	0	-	0	1
役務取引等収益	18,316	18,936	△619	37,129
特定取引収益	316	186	129	397
その他業務収益	4,945	5,898	△953	12,500
その他経常収益	36,204	7,156	29,048	25,309
経　常　費　用	138,387	104,837	33,549	219,112
資金調達費用	38,010	33,056	4,954	66,303
（うち預金利息）	(22,590)	(17,926)	(4,664)	(36,397)
役務取引等費用	10,185	9,826	358	20,988
特定取引費用	-	-	-	42
その他業務費用	1,902	4,584	△2,682	6,672
営　業　経　費	46,011	47,971	△1,960	92,871
その他経常費用	42,278	9,399	32,879	32,233
経　常　利　益	16,257	20,909	△4,651	42,225
特　別　利　益	314	1,697	△1,383	3,259
特　別　損　失	552	664	△111	1,434
税金等調整前中間(当期)純利益	16,019	21,942	△5,923	44,050
法人税、住民税及び事業税	14,532	11,485	3,047	24,819
法人税等調整額	△8,292	△2,629	△5,663	△6,923
少数株主利益 （△は少数株主損失）	△75	113	△188	△173
中間（当期）純利益	9,854	12,972	△3,118	26,329

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

株式会社 静 岡 銀 行
（単位：百万円）

科　　目	平 成 12 年 中間期（A）	平 成 11年 中 間 期（B）	比　較 （A）－（B）	平成11年度 （要　約）
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	365,585	353,575	12,010	353,575
連 結 剰 余 金 増 加 高	802	1	801	1
連結子会社株式売買に伴う増加高	802	-	802	-
連結子会社合併に伴う増加高	-	1	△1	1
連 結 剰 余 金 減 少 高	14,792	5,981	8,810	14,320
連結子会社株式売買に伴う減少高	-	468	△468	383
配　　当　　金	2,349	2,368	△19	4,742
役　　員　　賞　　与	57	52	4	51
自 己 株 式 消 却 額	12,179	3,092	9,086	9,143
関連会社の持分法適用除外に伴う減少高	206	-	206	-
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	9,854	12,972	△3,118	26,329
連結剰余金中間期末（期末）残高	361,449	360,567	882	365,585

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 静 岡 銀 行

（金額単位：百万円）

	平成12年中間期	平成11年中間期	平成11年度
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	16,019	21,942	44,050
減価償却費	12,415	12,001	24,753
持分法による投資損益（△）	-	△ 17	△ 29
貸倒引当金の増加額	7,633	4,506	17,642
投資損失引当金の増加額	25	13	10
退職給与引当金の増加額	△ 14,908	139	207
退職給付引当金の増加額	21,802	-	-
役員賞与支払額	△ 74	△ 83	△ 83
資金運用収益	△ 94,861	△ 93,569	△ 186,000
資金調達費用	38,010	33,056	66,303
有価証券関係損益（△）	△ 16,636	△ 2,447	△ 16,330
金銭の信託の運用損益（△）	△ 120	△ 254	△ 488
動産不動産処分損益（△）	239	△ 1,012	△ 1,837
特定取引資産の純増（△）減	△ 47,030	△ 13,299	33,225
特定取引負債の純増減（△）	△ 449	△ 659	△ 1,527
貸出金の純増（△）減	32,803	20,608	△ 8,505
預金の純増減（△）	31,557	△ 153,881	34,784
譲渡性預金の純増減（△）	△ 88,760	△ 81,490	9,800
借用金の純増減（△）	1,843	1,764	△ 2,681
預け金（日銀預け金除く）の純増（△）減	△ 52,220	72,085	△ 633
コールローン等の純増（△）減	118,801	45,004	△ 133,386
買入金銭債権の純増（△）減	374	78,330	36,659
コールマネー等の純増減（△）	△ 24,775	170,876	293,318
債券貸付取引担保金の純増減（△）	6,152	△ 90,528	△ 60,754
外国為替（資産）の純増（△）減	1,836	△ 412	△ 1,684
外国為替（負債）の純増減（△）	△ 52	52	△ 31
普通社債の発行・償還による純増減（△）	111,528	-	-
資金運用による収入	90,079	96,392	185,807
資金調達による支出	△ 39,284	△ 38,295	△ 73,395
その他	△ 19,811	19,882	3,655
小計	92,136	100,702	262,847
法人税等の支払額	△ 13,910	△ 15,247	△ 26,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,225	85,455	236,826
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 401,833	△ 357,730	△ 838,623
連結子会社株式の取得による支出	△ 100	△ 44	△ 63
有価証券の売却による収入	231,696	225,469	456,001
連結子会社株式の売却による収入	-	3	-
有価証券の償還による収入	135,255	66,061	215,965
金銭の信託の増加による支出	△ 4,450	△ 3,665	△ 23,987
金銭の信託の減少による収入	6,950	3,100	53,015
動産不動産の取得による支出	△ 12,810	△ 22,284	△ 26,122
動産不動産の売却による収入	2,257	9,275	4,821
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	85	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,034	△ 79,728	△ 158,881
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	△ 2,349	△ 2,368	△ 4,742
少数株主への配当金支払額	△ 22	△ 25	△ 25
自己株式の取得による支出	△ 12,449	△ 3,092	△ 9,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,822	△ 5,487	△ 13,910
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△ 71	△ 76
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	20,377	168	63,958
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	147,167	83,214	83,214
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△ 0	△ 4
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	167,544	83,382	147,167

(注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

株式会社　静 岡 銀 行

１．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成11年４月１日 至　平成11年９月30日）

（金額単位：百万円）

	銀　行　業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ経常収益及び経常損益					
経　常　収　益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	113,295	12,451	125,747	-	125,747
(2) セグメント間の内部経常収益	407	6,117	6,524	(6,524)	-
計	113,702	18,569	132,271	(6,524)	125,747
経　常　費　用	92,403	18,346	110,750	(5,912)	104,837
経　常　利　益	21,298	222	21,520	(611)	20,909
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資　産	7,466,461	118,522	7,584,983	(55,303)	7,529,679
減　価　償　却　費	4,517	7,489	12,007	(5)	12,001
資　本　的　支　出	15,268	7,072	22,341	(168)	22,172

当中間連結会計期間（自 平成12年４月１日 至　平成12年９月30日）

（金額単位：百万円）

	銀　行　業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ経常収益及び経常損益					
経　常　収　益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	142,617	12,026	154,644	-	154,644
(2) セグメント間の内部経常収益	389	6,016	6,406	(6,406)	-
計	143,006	18,043	161,050	(6,406)	154,644
経　常　費　用	126,792	17,858	144,650	(6,263)	138,387
経　常　利　益	16,214	185	16,400	(142)	16,257
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資　産	7,971,057	97,944	8,069,002	△54,495	8,014,507
減　価　償　却　費	4,775	7,668	12,444	△28	12,415
資　本　的　支　出	5,410	7,446	12,856	△46	12,810

前連結会計年度（自 平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）

（金額単位：百万円）

	銀　行　業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ経常収益及び経常損益					
経　常　収　益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	237,242	24,095	261,338	-	261,338
(2) セグメント間の内部経常収益	565	11,775	12,341	(12,341)	-
計	237,808	35,871	273,679	(12,341)	261,338
経　常　費　用	195,096	35,636	230,732	(11,620)	219,112
経　常　利　益	42,711	234	42,946	(721)	42,225
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資　産	7,787,214	101,395	7,888,609	(57,409)	7,831,200
減　価　償　却　費	9,793	14,959	24,753	(0)	24,753
資　本　的　支　出	13,259	12,918	26,178	(56)	26,122

(注) １．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。
３．各事業の主な内容
（１）銀行業
（２）その他事業・・・・リース業務、電子計算機の計算請負業務等
４．「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より下記会計基準を適用しております。これによる各セグメントへの影響は下記のとおりです。
（１）退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））の適用により、従来の方法によった場合に比べ当中間連結会計期間の経常収益は「銀行業」が17,475百万円増加、経常費用は「銀行業」が26,820百万円、「その他事業」が16百万円増加したため、経常利益は「銀行業」が9,345百万円、「その他事業」が 16百万円減少しております。なお、この金額には退職給付信託設定に伴う影響を含めております。
また、退職給付信託の設定に伴い「銀行業」の資産が2,426百万円減少しております。
（２）金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年１月22日））の適用により、従来の方法によった場合に比べ当中間連結会計期間の経常収益は、「銀行業」が289百万円、「その他事業」が 0百万円増加し、経常費用は「銀行業」が 1,380百万円、「その他事業」が 35百万円増加したため、経常利益は「銀行業」が1,091百万円、「その他事業」が 35百万円減少しております。また、資産は「銀行業」が 149,200百万円、「その他事業」が 131百万円増加しております。

（3）当中間連結会計期間より外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））の適用により、従来の方法によった場合に比べ「その他事業」の資産が 5百万円増加しております。
　なお、経常利益への影響はありません。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて表示しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の「銀行業」の資産が2,062百万円減少しております。
（4）貸倒引当金及び投資損失引当金の表示区分を変更したことにより、前中間連結会計期間末の方法によった場合に比べ当中間連結会計期間末の資産が「銀行業」で89,030百万円、「その他事業」で10,413百万円減少しております。

２．所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３．海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有 価 証 券

（注）中間連結貸借対照表の、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の雑買入金銭債権が含まれております。

１．満期保有目的の債券で時価があるもの

（金額単位：百万円）

種類＼期別	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	益	損
株式	-	-	-	-	-
債券	241	252	11	11	0
国債	9	9	△ 0	-	0
地方債	116	128	11	11	0
社債	115	115	0	0	0
その他	-	-	-	-	-
合計	241	252	11	11	0

（注）時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

２．その他有価証券で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

種類＼期別	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	益	損
株式	160,200	332,395	172,195	174,254	2,059
債券	649,445	665,500	16,055	16,495	440
国債	259,999	266,265	6,265	6,535	269
地方債	31,498	32,904	1,406	1,406	-
社債	357,947	366,330	8,382	8,554	171
その他	604,785	599,342	△ 5,443	1,781	7,224
合計	1,414,431	1,597,238	182,807	192,532	9,725

（注）中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

３．時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（金額単位：百万円）

	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）
満期保有目的の債券	
譲渡性預け金	5,454
雑買入金銭債権	83,101
地方公社債	4,259
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,446
非上場外国証券	2
事業債	5,225
雑証券	1,572

金銭の信託

金銭の信託はすべて運用目的であります。

その他有価証券評価差額金

当中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）
評価差額	182,807
その他有価証券	182,807
その他の金銭の信託	-
(△)繰延税金負債	74,661
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	108,145
(△)少数株主分相当額	119
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	108,026

<ご参考>　　株式会社　静 岡 銀 行

有価証券の時価等

（金額単位：百万円）

種類 ＼ 期別		前中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）					前連結会計年度（平成12年3月31日現在）				
		中間連結貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損	連結貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	71,931	81,353	9,421	9,421	-	67,579	74,562	6,983	6,983	-
	株式	138,674	378,998	240,324	240,339	14	149,089	393,366	244,276	244,291	14
	その他	87,820	86,726	△1,094	143	1,238	94,525	93,122	△1,403	28	1,432
合計		298,426	547,078	248,651	249,904	1,253	311,194	561,051	249,856	251,303	1,446

(注)1．本表記載の有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっております。

2．有価証券の「その他」は主として外国債券であります。

3．非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

種類 ＼ 期別		前中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）					前連結会計年度（平成12年3月31日現在）				
		中間連結貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損	連結貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	552,934	584,706	31,772	31,823	51	495,059	514,057	18,998	19,294	295
	株式	6,798	9,109	2,311	3,737	1,426	5,284	8,522	3,238	4,190	951
	その他	49,347	49,226	△120	313	434	68,583	68,944	360	930	569
合計		609,080	643,042	33,962	35,874	1,911	568,927	591,525	22,597	24,415	1,817

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

また、国債、地方債、政府保証債については、公募・非公募、残存償還期間を問わず公募債券と同様の方法を適用して時価相当額を算定しております。

なお、上記の「その他」は、主として証券投資信託の受益証券であります。

4．時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの（中間）連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

種類 ＼ 期別		前中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）
有価証券	公募債以外の内国非上場債券	54,298	**53,197**
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	68,827	**63,304**
	内国債以外の非上場債券	164,695	**302,887**
	非上場の関係会社株式	800	**506**
	クローズド期間中の投資信託受益証券	11,000	**16,000**
	MMF	70,251	**51,092**

5．特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

金銭の信託の時価等

（金額単位：百万円）

種類 ＼ 期別	前中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）					前連結会計年度（平成12年3月31日現在）				
	中間連結貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損	連結貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	**61,556**	**61,576**	**19**	**177**	**158**	**32,500**	**32,530**	**30**	**99**	**68**

（注）　時価等の算定は、主として以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1．上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。

2．店頭売買株式については､日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

なお、開示対象の非上場有価証券のうち公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

株式会社　静 岡 銀 行

（1）金利関連取引

（金額単位：百万円）

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成12年９月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	422,572	△445	△445
	金利オプション	-	-	-
	その他	17,000	0	24
	合計		△445	△421

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（金額単位：百万円）

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成12年９月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	19,021	48	48
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注)1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注２．の取引は、上記記載から除いております。
２．銀行業において 新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

種類	当中間連結会計期間末（平成12年９月30日現在）		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	225,898	△369	△369

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成12年９月30日現在）
		契約額等
取引所	通貨先物	0
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	99,919
	通貨オプション	159,035
	その他	0

（3）株式関連取引

該当ありません。

（4）債券関連取引

該当ありません。

（5）商品関連取引

該当ありません。

（6）クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

＜ご参考＞

株式会社 静 岡 銀 行

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

取引の時価等に関する事項

（１）金利関連取引

（金額単位：百万円）

区分	種類			前中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）				前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
				契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建		24,504	-	24,513	△9	-	-	-	-
		買建		-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	コール	-	-			-	-		
				(-)		-	-	(-)		-	-
			プット	-	-			-	-		
				(-)		-	-	(-)		-	-
		買建	コール	-	-			-	-		
				(-)		-	-	(-)		-	-
			プット	-	-			-	-		
				(-)		-	-	(-)		-	-
店頭	金利先渡契約	売建		-	-	-	-	-	-	-	-
		買建		-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動		72,000	72,000	781	781	72,000	32,000	593	593
		受取変動・支払固定		291,478	215,463	△14,902	△14,902	238,764	180,442	△11,144	△11,144
		受取変動・支払変動		106	106	△1	△1	743	636	11	11
	金利オプション	売建	コール	-	-			-	-		
				(-)		-	-	(-)		-	-
			プット	-	-			-	-		
				(-)		-	-	(-)		-	-
		買建	コール	-	-			-	-		
				(-)		-	-	(-)		-	-
			プット	-	-			-	-		
				(-)		-	-	(-)		-	-
	キャップ	売建		-	-			-	-		
				(-)		-	-	(-)		-	-
		買建		54,160	47,860			48,360	47,860		
				(1,421)		1,236	△184	(1,280)		851	△429
	フロアー	売建		-	-			-	-		
				(-)		-	-	(-)		-	-
		買建		-	-			-	-		
				(-)		-	-	(-)		-	-
	その他	売建		-	-			-	-		
				(-)		-	-	(-)		-	-
		買建		-	-			-	-		
				(-)		-	-	(-)		-	-
合計							△14,316				△10,968

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ( )内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 金利スワップの評価損益については、縁故債及び住宅ローンを含む中長期固定金利貸出金に対するヘッジ目的のものであります。

4. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しておりますので前頁の表の記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

区分	種類		前中間連結会計期間末（平成11年９月30日現在）		前連結会計年度（平成12年３月31日現在）	
			契約額等	時価	契約額等	時価
取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション 売建	コール	-		-	
			(-)	-	(-)	-
		プット	-		-	
			(-)	-	(-)	-
	金利オプション 買建	コール	-		-	
			(-)	-	(-)	-
		プット	-		-	
			(-)	-	(-)	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	175,684	3,973	201,850	2,825
		受取変動・支払固定	174,684	△4,030	201,850	△2,917
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション 売建	コール	-		-	
			(-)	-	(-)	-
		プット	-		-	
			(-)	-	(-)	-
	金利オプション 買建	コール	-		-	
			(-)	-	(-)	-
		プット	-		-	
			(-)	-	(-)	-
	キャップ	売建	7,500		7,500	
			(551)	382	(551)	284
		買建	9,500		9,500	
			(539)	382	(539)	284
	フロアー	売建	-		-	
			(-)	-	(-)	-
		買建	-		-	
			(-)	-	(-)	-
	その他	売建	-		-	
			(-)	-	(-)	-
		買建	-		-	
			(-)	-	(-)	-

（注）（ ）内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

（2）通貨関連取引

（金額単位：百万円）

区分	種類			前中間連結会計期間末（平成11年９月30日現在）				前連結会計年度（平成１2年３月31日現在）			
				契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ			323,789	11,886	△895	△895	233,799	11,058	△432	△432
		うち米ドル		274,740	11,156	△657	△657	205,820	10,473	△298	△298
		うち英ポンド		9,083	-	△5	△5	-	-	-	-
		うちユーロ		39,234	-	△211	△211	27,301	-	△117	△117
		うちその他		730	730	△20	△20	677	585	△16	△16
	為替予約	売建		-	-	-	-	-	-	-	-
		買建		-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	コール	- (-)	-	- -	- -	- (-)	-	- -	- -
			プット	- (-)	-	- -	- -	- (-)	-	- -	- -
		買建	コール	- (-)	-	- -	- -	- (-)	-	- -	- -
			プット	- (-)	-	- -	- -	- (-)	-	- -	- -
	その他	売建		-	-	-	-	-	-	-	-
		買建		-	-	-	-	-	-	-	-

注）1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は該当ありません。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、(中間)連結会計年度（期間）末日に引直しを行い、その損益を(中間)連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の(中間)連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。なお、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引（資金関連スワップ）の契約額(前連結会計年度２２２,０４８百万円、前中間連結会計期間末３１１,９０２百万円)を含めて記載しております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

区分	種類			前中間連結会計期間末 平成11年9月30日現在 契約額等	前連結会計年度 平成12年3月31日現在 契約額等
取引所	通貨先物		売建	-	-
			買建	-	-
	通貨オプション	売建	コール	- (-)	- (-)
			プット	- (-)	- (-)
		買建	コール	- (-)	- (-)
			プット	- (-)	- (-)
店頭	為替予約		売建	51,338	27,611
			買建	51,352	28,110
	通貨オプション	売建	コール	- (-)	- (-)
			プット	- (-)	- (-)
		買建	コール	- (-)	- (-)
			プット	- (-)	- (-)
	その他		売建	-	-
			買建	-	-

（注）（ ）内は（中間）連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

（3）株式関連取引

該当ありません。

（4）債券関連取引

（金額単位：百万円）

区分	種類			前中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）				前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建		-	-	-	-	21,963	-	22,237	△274
		買建		-	-	-	-	-	-	-	-
	債券先物オプション	売建	コール	-	-			-	-		
				(-)		-	-	(-)		-	-
			プット	-	-			-	-		
				(-)		-	-	(-)		-	-
		買建	コール	-	-			-	-		
				(-)		-	-	(-)		-	-
			プット	-	-			-	-		
				(-)		-	-	(-)		-	-
店頭	債券店頭オプション	売建	コール	-	-			-	-		
				(-)		-	-	(-)		-	-
			プット	-	-			-	-		
				(-)		-	-	(-)		-	-
		買建	コール	-	-			-	-		
				(-)		-	-	(-)		-	-
			プット	-	-			-	-		
				(-)		-	-	(-)		-	-
	その他	売建		-	-	-	-	-	-	-	-
		買建		-	-	-	-	-	-	-	-
合計											△274

(注) 1. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。
2. ()内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。
3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

区分	種類			前中間連結会計期間末 平成11年9月30日現在		前連結会計年度 平成12年3月31日現在	
				契約額等	時価	契約額等	時価
取引所	債券先物	売建		1,305	1,319	786	789
		買建		131	131	-	-
	債券先物オプション	売建	コール	-		-	
				(-)	-	(-)	-
			プット	-		-	
				(-)	-	(-)	-
		買建	コール	-		-	
				(-)	-	(-)	-
			プット	-		-	
				(-)	-	(-)	-
店頭	債券店頭オプション	売建	コール	-		-	
				(-)	-	(-)	-
			プット	-		-	
				(-)	-	(-)	-
		買建	コール	-		-	
				(-)	-	(-)	-
			プット	-		-	
				(-)	-	(-)	-
	その他	売建		-	-	-	-
		買建		-	-	-	-

（注）（ ）内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

（5）商品関連取引

該当ありません。

（6）クレジットデリバティブ取引

該当ありません。